



# 建交労



2023年10月2日

かながわけんなんしふ

建交労神奈川県南支部

2023年秋季年末闘争 No.4

2022年度推進ニュース㊸通算305号

発行責任者 小島 茂

## 10/1 原子力空母いらない！横須賀集会 強大な軍港を望むヴェルニー公園に集う

米海軍の巨大な原子力空母などが母港として居座り、自衛隊が基地機能の強化を続けるなど戦前からの軍港を望む横須賀市ヴェルニー公園で「原子力空母はいらない！横須賀集会」が10月1日に開催され、全労連・神奈川県労連、新婦人の会、民主商工団体、民医連、安保廃棄実行委員会、よこすか・みうら市民連合、いらない原子力空母、原子力空母の母港化を阻止する三浦半島連絡会、政党（日本共産党）などの仲間が集いました（建交労神奈川では神奈川県南支部合同分会の佐藤・益山・赤羽が参加）。

横須賀基地は、アメリカ海軍最大の海外基地で約2万人の米軍関係者と家族が暮らします。また、今年には米海軍横須賀基地に空母が配備されて50年、原子力空母の配備からは15年となります。来年には装備を強化した最新鋭艦・原子力空母ジョージ・ワシントン再配備されます（左下の写真は原子力空母ジョージ・ワシントンの艦上：アメリカ海軍が公開）。

集会は神奈川県労連の住谷議長のあいさつでスタートし、新婦人神奈川県本部の坂田事務局の司会で進行されました。主催者挨拶は全労連の秋山副議長がおこない、日本共産党の山添卓参議院議員が情勢報告を行い、つづいて沖縄からの連帯あいさつで安保廃棄統一連の瀬永事務局長が音声による連帯メッセージが寄せられました。



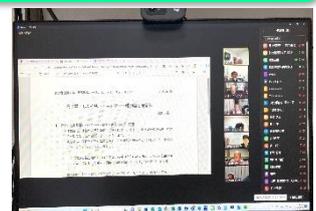
その後、各団体代表が原子力空母の撤退・米軍基地撤去・安保廃棄など、たたかひの到達点や今後の闘争方針・行動計画法などの発言・訴えをおこない、集会アピールを神奈川県民医連の岸田さん読み上げ・採択し閉会しました。集会後は横須賀中心部をデモ行進しました（右上

の写真4枚は上から山添卓参議院議員、集会場の仲間、県南支部の佐藤さん（右）と益山さん、デモ行進する仲間）。



## 勤通大基礎理論コース初の on-lineschooling に県南支部からも参加！

勤労者通信大学は先月29日18:00～20:00に初の試みとして基礎理論コースのオンラインスクーリング（右の写真）を開催し（参加は最大時23名）神奈川県南支部からも2000年度の基礎理論コースを受講している仲間3名中2名（小島委員長と佐藤執行委員）とチューターの赤羽が参加しました。今後は11月20日（2部）、来年1月25日（3部）にオンラインスクーリングが開催されます。



お詫びと訂正 前回の推進ニュース㊸で、神奈川県本部大会の日程を10月8日と記載しましたが、正しくは10月15日（日）13:00からの誤りでした。お詫びして訂正いたします。

# 物価高騰・原油価格高騰から国民と 全ての事業者を守るための緊急要請署名

財務大臣 殿

昨今、地球温暖化に伴う異常気象で大災害が全世界的に多発しています。化石燃料に頼らず、カーボンニュートラルや自動車の電動化などは喫緊の課題として官民ともに全力で取り組み解決しなければなりません。

しかし一方で、一昨年からの物価高騰・原油価格高騰で多くの事業者や国民が苦しみ、生活費を切り詰め、貯蓄を切り崩し、廃業へ追い込まれるなど危機的な状況です。国は燃料元売り会社への燃料補助金の施策は一部販売価格に転嫁されなかったと財務省自らが「令和4年度予算執行調査の調査結果の概要」で明らかにしています。つきましては、国民と全ての事業者への効果的な施策として下記の施策を早急に実行してください。

## 記

- ① ガソリン税に消費税を掛けるいわゆる「2重課税」を解消してください
- ② 燃料価格高騰時の今、燃料課税停止措置（トリガー条項）を発動し、ガソリン税の特例税率（旧暫定税率）25,1円、軽油引取税の特例税率（旧暫定税率）17,1円を減税してください。

氏 名	住 所

【取り扱い団体】 建交労全国ダンプ部会 東京都新宿区百人町4-7-2

※この署名により頂く個人情報は、関係先に提出する為だけに使用し目的外の使用は一切しません。

# 唯一の戦争被爆国 日本政府に核兵器禁止条約の署名・ 批准を求める署名

いま世界では、核兵器禁止条約の発効から核兵器廃絶へとすすもう、という声広がっています。多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、「核兵器による安全」ではなく、「核兵器のない世界による安全」を選択し、核兵器禁止条約を支持し、参加しつつあります。

唯一の戦争被爆国である日本政府は、核兵器廃絶の先頭に立たなければなりません。

国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。日本政府がこの被爆者と国民の声に誠実に応えることを訴えます。

**私は、日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求めます。**

名 前	住 所
	都 道 府 県

この署名は、2020年10月29日、被爆者をはじめ各界・各層の代表126氏のよびかけによりスタートしました。日本政府に提出します。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

【取扱団体】 ( )